

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号：32685

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780317

研究課題名(和文) NIMBY施設の公平な負担ないし削減を実現するための合意形成に関する社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological research on consensus-building to achieve fair burdens or reduction of NIMBY facilities

研究代表者

熊本 博之(Kumamoto, Hiroyuki)

明星大学・人文学部・准教授

研究者番号：80454007

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、NIMBY施設の公平な分担と漸次的な削減を実現するための条件を提示することである。Web意識調査(2079サンプル)では、NIMBY施設の危険性が高いと考える人が多いほど、公平な分担は困難になるということが明らかになった。

またNIMBY施設の近くに住んでいる人は基地の危険性を過小評価する傾向があり、それゆえに新たなNIMBY施設の受け入れに対して寛容であることもわかった。そのことは、海兵隊基地を抱えている辺野古地区の住民が、新たな海兵隊基地(普天間代替施設)の建設に対して寛容であることから確認された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to present conditions to achieve fair burdens or gradual reduction of NIMBY facilities. Web-based survey(2079 samples) reveals that the fair burden seems to be difficult to achieve when the number of people who consider the facilities as danger is large.

Further, the people living near the NIMBY facilities tend to underestimate the risk of them and therefore show tolerance to accept new NIMBY facility. Such a tolerance is proved by the fact that Henoko residents, who already have Marine base nearby, are tolerant to construct additional Marine base(the Futenma Replacement Facility).

研究分野：社会学

キーワード：NIMBY施設 迷惑施設 負担 合意形成 沖縄 祝島 在日米軍基地 原子力発電所

1. 研究開始当初の背景

施設の必要性は認めるが(公共性)その施設から不可避免的に被害がもたらされる(加害性)ことから、自分の家の近くにはつくってほしくないという感情を引き起こす NIMBY (Not in My Backyard) 施設は、「公共性」と「加害性」という相反する性格を持っているため、どこかに建設されなければならないが、建設に際しては地域社会からの抵抗を受ける。

このような抵抗がある中で地域が NIMBY 施設の受け入れを合意する場合、その理由の多くは、被害の代償として地域に対してもたらされる金銭的補償や振興事業への期待であり、それゆえに NIMBY 施設は経済的な基盤の脆弱な周辺部に建設される傾向がある。

この NIMBY 施設の建設に関する社会科学研究の1つに、政治学による受け入れの合意形成過程に関する研究がある。しかし、地域社会の受け入れの背景に経済的な期待がある以上、合意したことをもって地域社会が受け入れを許容していることを保証することにはならない。NIMBY 施設を受け入れるという地域社会の決定を理解するためには、合意形成を行う地域社会のローカリティや場所性に着目する必要がある。

このような観点から、NIMBY 施設の受け入れを迫られている地域の事例として、米海兵隊基地普天間飛行場の移設予定地である沖縄県名護市辺野古区でのフィールドワークを進めてきた。そこから明らかになったのは、米軍基地を受け入れた地域において、基地からもたらされる経済効果への依存や、基地の受け入れによって地域が活性化した経験が、新たな基地負担の受け入れを許容する素地となっていることであった。辺野古区においては、1959年に米海兵隊基地キャンプ・シュワブ(以下「シュワブ」)が建設されている。このシュワブの存在が素地となって、2010年5月、地域の意思決定機関である行政委員会は、普天間代替施設の受け入れを、安全性の確保、および経済的補償の条件を付した上で容認するとの決議を出したのである。

また、NIMBY 施設の受け入れに関する意識分布の把握を目的とした、全国2000名を対象とした意識調査を、2010年9月に行い、米軍基地、原発、空港、火葬場、ごみ処理場という5つの NIMBY 施設について、居住地域への受け入れの是非とその理由について問うたところ、米軍基地と原発において強い負担感が示された。拒絶する理由について両施設ともに「負担の大きさ」が約半数を占めていた。一方で容認する理由において特徴的だったのは、補償金や財政援助への期待が容認につながっていたのは、原発が所在する自治体に居住する人においてのみであったことで

ある($p < 0.01$)。経済的な代償は、既存の原発がある地域に原発を集中させる方向にしか機能していないのである。

これらの研究成果から示されるのは、米軍基地と原発は、すでに建設がなされている地域に集中する傾向があること、そしてその理由として、受け入れに対する負担感の大きさがあり、経済的補償はその傾向を助長しているということである。米軍基地や原発に公共性を認めるのであれば、その負担は公平に分担されなければならない。しかし現状はまったく逆なのである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、NIMBY 施設の公平な分担と漸次的な削減を実現するための条件を提示することである。具体的には新規の建設を止めるための方策と、負担の分散をはかり現状の不平等な状況を改善するための方策について検討し、その上で既存の施設を削減していくことへの社会的な合意を形成するための条件を提示することを目的としている。なお NIMBY 施設の例としては、主在日米軍基地、特に沖縄にある米軍基地を取り上げる。

3. 研究の方法

については、反対運動を長期的に継続するための条件を検討する。そこで、まず米軍基地について、新規の基地建設を押しとどめている辺野古区での住民運動を検討することで、既存の基地を抱えている地域においてさらなる基地負担が求められた場合の運動の継続がいかんにして可能になっているのかを分析する。

また、1982年に上関原発の建設計画が持ち上がってから30年以上抵抗を続けている山口県上関町祝島の住民運動を取り上げ、島全体で反対の意思を貫き続けることのできた理由について探ることで、運動の継続可能性についての示唆を得る。

については、意識調査を行うことで、米軍基地、原発に関する意識分布を把握する。意識調査はインターネット調査会社であるマクロミル社の協力を得て、全国規模での調査を行う。

この意識調査の成果と、の成果とを照応しながら、両施設による負担を分散し、公平な分担を実現するための条件を明らかにする。

を実現するためには、両施設が持つとされる「公共性」の見直しが不可欠である。そして見直しの可能性は、の議論を通して、両施設の「加害性」がどのように認識されているのかを検討することによって開かれる。それは「NIMBY (私の近くにはいない) から NIABY (Not in Anyone's backyard: 誰の近くにもいない)」という認識を醸成するための条件を明らかにすることによつ

て実現される。

4. 研究成果

(1) 反対運動の長期的な継続を可能にする条件について

祝島調査

1982年、中国電力は山口県上関町四代田ノ浦に原子力発電所の建設計画を発表する。その対岸4キロ先にある祝島の島民たちは、それ以来、現在に至るまで原発建設反対を主張し続けている。島民の9割以上が反対しているといわれるような、島ぐるみでの反対である。漁業の盛んな祝島においては、建設予定地と島の間を隔てる海は生活基盤であり、その海の汚染は生活の破壊に等しいものである。それゆえに島をあげての反対がなされたのだ。

しかし、500名ほどの人口であるとはいえ、これだけ長期間にわたる抵抗を島ぐるみで続けることは容易なことではない。それを可能にする条件について、島民への聞き取りや反対デモの参加を通して考察した。

調査を通して見えてきたのは、祝島島民の自立心の強さと、自立を可能にする条件がそろっていることである。それは「祝島はいい意味で孤立している。物理的にも離島で閉鎖されているし、何物にも依存していない。唯一依存しているのは自然と人間関係。自然に依存しているからこそ、住民どうしの助け合いによって自然の脅威と立ち向かいながらやってきた。これが30年以上反対運動を続けられている理由」(M氏、60代男性、2014.2.23)という言葉に集約される。

そしてもう1つ重要なのが、外部への開放性だ。もともと祝島は移住者によって構成されており、500人の島に苗字は180ほどあるという。そして今も、原発建設に反対する活動をする中で居着いた移住者が複数名、島で暮らしている。この、必要とあればよそ者、若者をうけいれるだけの開放性があるからこそ、反対運動の継続が可能になっている。それは、島という限界があるからこそ、外から来るものを受け入れることの必要がわかっているということなのだろう。

辺野古調査

一方で辺野古では、辺野古の外から通ってくる市民による反対運動は継続しているものの、住民による反対運動はほぼ消失してしまっている。

外部からやってくる市民による反対運動は、2014年7月1日に政府が普天間代替施設の建設作業に着手して以来、運動の場をキャンプシュワブ第1ゲート前に移して、建設を阻止するべく抵抗運動を継続している。同年11月16日に、建設反対を公約に掲げた翁長雄志が沖縄県知事に当選したこと、にもかかわらず政府による建設作業が強行されていることで、抵抗運動は激しさを増す。その後も、多少の増減はありながらも、運動は継続

されている。

一方で反対派住民によって1997年1月に立ち上げられた反対運動組織「命を守る会」は、2007年5月以降、事実上の休眠状態にはなっていたものの、初代代表のN氏によって2011年6月、活動を再開する。その目的は、普天間代替施設の建設を阻止するだけではなく、少数の有力者によって意思決定が寡占されている辺野古区の行政の民主化も、活動再開の重要な目的であった。区行政の民主化が実現しなければ、辺野古区が2010年5月に表明した「条件つき受け入れ容認」決議の撤回をすることはできないという理由である。

しかし結局「命を守る会」は解散し、N氏を代表とする「ヘリ基地建設に反対する区民の会」が新たに立ち上げられたものの、同会も2015年には解散した。N氏はその理由を、区に対して意見をいう活動は個人でもできるからだと説明しているが、実際には活動を支えてきた住民の高齢化が大きい。N氏も2017年現在、70歳を超えている。そしてそのことは、下の世代、特に若い世代が反対運動に関わっていないことを示している。

若い世代が運動に参加しないのは、反対しても仕方がないという諦めの要素が大きい。加えて、当初から問題に中心的に対峙してきた世代の住民が、移設計画が明らかになってから20年が経過したいまでも区行政の中心にいるため、若い世代の区内における発言力が高まらないという理由もある。70代を中心とする区行政の中核部が条件つきで受け入れを容認している以上、若い世代はそれに従うよりほかないのだ。

ではなぜ区行政は条件つきながら容認しているのか。それは、辺野古住民全体が、シュワブとの関係性の近さにより、反対しづらい状況にあるからだ。経済的には基地内での雇用、米兵を顧客とする商業に加え、シュワブに提供している土地に対して支払われる軍用地料収入がある。これは個人だけでなく区に対しても支払われるため、辺野古区民はすべて、直接的ないし間接に軍用地料の恩恵を受けている。

そして文化的にも、米兵の存在への慣れが形成されているため、米軍基地への抵抗感が少ない。特に若い世代は、米軍関係者と辺野古住民との間に生まれた子ども、さらには孫と、同じ住民として暮らしてきた経験があるし、若い米兵と友人関係を結ぶことも多い。つまりかれらには、積極的に反対する理由があまりないのである。

加えて、ゲート前で展開されている反対運動への違和感が、さらに辺野古住民を抵抗から遠ざけている。反戦平和の思想をベースに抵抗を続けるゲート前の運動は、普天間代替施設の建設に反対するだけでなく、すべての米軍基地の撤去を求めている。その主張は、シュワブを否定することにもなる。

辺野古区民は、普天間代替施設の建設につ

いては、容認しているとはいえ賛成であるわけではない。辺野古区長もことあるごとに「賛成ではない、容認だ。来ないに越したことはない」と主張している。しかしシュワブの返還は求めてはいない。それだけシュワブの存在が辺野古の社会構造に深く組み込まれているからだ。

だから、そのシュワブも含めた「全基地撤去」を主張するゲート前の運動は、区民には受け入れがたいし、基地に対する区民の複雑な思いへの配慮がなされていないように感じられる。だから区民のほとんどはゲート前の運動に参加していないし、むしろ反対行動によって日常的に道路の渋滞が引き起こされていることなどへの反発が強まっているのである。そのことも、区民を反対運動から遠ざけている大きな要因となっている。

(2)米軍基地、原発に関する意識分布
〔調査概要〕

調査票タイトル「施設に関するアンケート」
調査方法 インターネットリサーチ
実施機関 株式会社マクロミル
実施期間 2014年3月14日(金)~17日(月)
有効回答数 2079

サンプルは東京都23区、大阪府、沖縄県、福井県・新潟県の4エリアから500名ずつ集めた。各エリアごとに20代、30代、40代、50代、60代以上の5カテゴリーで100サンプルずつ(男性50、女性50)集まるまで実施した。目標サンプル数達成後もタイムラグにより各カテゴリーで2~3サンプルが集まったため、合計は2079サンプルとなった。

設問数 15問

マクロミル社のモニター情報より、性別、年齢、職業については事前にわかっている。

〔調査結果の分析〕

単純集計(抜粋)

Q2 あなたは、以下の4つの施設の危険性についてどのようなお考えをお持ちですか。あなたのお考えに最も近い選択肢を1つ選んで下さい。 単一回答	全体	1		2	
		容認する	容認しない	容認する	容認しない
1:米軍基地	2079 100.0	543 26.1	1536 73.9		
2:自衛隊基地	2079 100.0	1054 50.7	1025 49.3		
3:原子力発電所	2079 100.0	327 15.7	1752 84.3		
4:火力発電所	2079 100.0	1064 51.2	1015 48.8		

Q3 あなたは、以下の4つの組織、施設は、日本全体にとってどれくらい必要だと思いますか。あなたのお考えに最も近い選択肢を1つ選んで下さい。 単一回答	全体	1 2 3 4			
		とても必要	どちらかといえば必要	どちらかといえば不要	まったく不要
1:在日米軍	2079 100.0	262 12.6	756 36.4	524 25.2	351 16.9
2:自衛隊	2079 100.0	972 46.8	780 37.5	165 7.9	70 3.4
3:原子力発電所	2079 100.0	166 8.0	562 27.0	503 24.2	666 32.0
4:火力発電所	2079 100.0	577 27.8	1065 51.2	205 9.9	53 2.5

Q4 あなたは、以下の4つの施設の危険性についてどのようなお考えをお持ちですか。あなたのお考えに最も近い選択肢を1つ選んで下さい。 単一回答	全体	1 2 3 4			
		とても危険性は高い	ある程度の危険性はある	それほど危険性は高くない	危険性は低い
1:米軍基地	2079 100.0	500 24.1	1179 56.7	227 10.9	90 4.3
2:自衛隊基地	2079 100.0	58 2.8	436 20.9	290 13.9	178 8.5
3:原子力発電所	2079 100.0	1236 59.5	654 31.5	94 4.5	39 1.9
4:火力発電所	2079 100.0	142 6.8	1018 49.0	568 27.3	228 11.0

Q5 あなたは、以下の4つの施設の危険性は、どれくらい制御できると思いますか。あなたのお考えに最も近い選択肢を1つ選んで下さい。 単一回答	全体	1 2 3 4			
		十分に制御できる	ある程度制御できる	あまり制御することができない	制御することは不可能である
1:米軍基地	2079 100.0	114 5.5	706 34.0	648 31.2	456 21.9
2:自衛隊基地	2079 100.0	426 20.5	1034 49.7	336 16.3	129 6.2
3:原子力発電所	2079 100.0	40 1.9	250 12.0	246 11.8	389 18.7
4:火力発電所	2079 100.0	296 14.2	1035 49.8	409 19.7	130 6.3

Q7 あなたは、日本にある米軍基地の約4分の3が沖縄県に集中していること、および原子力発電所が人口の少ない地域に集中していることについて不平等であると思いますか。 単一回答	全体	1 2	
		不平等である	不平等ではない
1:米軍基地の沖縄への集中	2079 100.0	1557 74.9	522 25.1
2:原子力発電所の人口の少ない地域への集中	2079 100.0	1220 58.7	859 41.3

Q8 あなたは、米軍基地や原子力発電所の建設予定地の住民が建設に反対する運動を行うことは、住民の当然の権利だと思いますか、それとも自分勝手な行動だと思いますか。 単一回答	全体	1 2	
		当然の権利である	自分勝手である
1:米軍基地への反対運動	2079 100.0	1757 84.5	322 15.5
2:原子力発電所への反対運動	2079 100.0	1810 87.1	269 12.9

本調査では、Q2「あなたの住まいから30キロ圏内の場所に、次のような施設(米軍基地、自衛隊基地、原子力発電所、火力発電所)の建設が計画されているとします。その場合、あなたはその施設の建設を容認しますか、それともしませんか」の答えを従属変数におき、それに予めわかっている性別、年齢、居住地などの属性、およびQ1、Q3~Q15の回答から得られた情報を独立変数におき、その相関を検討した。

単純集計の結果については、Q2の回答傾向を中心に指摘しておく。前掲のとおり、米軍基地と原子力発電所では、容認すると答えた割合がかなり低い(米軍基地26.1%、原発15.7%)の比べ、自衛隊基地や火力発電所は若干ながら容認すると答えた割合のほうが高いという明らかな違いが見られた。それぞれの施設の危険性について問うたQ4の結果、および危険性の制御可能性について問うたQ5の結果から、米軍基地と原子力発電所は、危険性が高く、制御可能性も低いと認識されており、そのことが受け入れを否認する傾向につながっていることが指摘できる。また組織や施設の必要性についても、在日米軍49%、自衛隊84.3%、原子力発電所35%、火力発電所79%となっており、在日米軍と原子力発電所の必要性を認識している人たちは自衛隊、火力発電所と比べると少ない。

なお、沖縄への米軍基地の集中については約75%が、原発の周辺部への集中については

約6割が不平等であると認識しており(Q7)、米軍基地や原発の建設に建設予定地の住民が反対することについては、双方とも8割以上が当然の権利だと認識していた(Q8)ことから、現在の不平等な分担状況についての認識と、そのことに地域住民が抵抗することへの理解は、多数の人たちによって共有されているといえよう。

クロス集計

クロス集計については、Q2で示された、在日米軍基地と自衛隊基地が近くに建設されることについての態度(容認/否認)を従属変数におき、それにどの独立変数が影響を及ぼしているのか、カイ二乗検定を行うことで分析した。ただ、在日米軍基地と自衛隊基地とでは、結果的にさほど傾向に違いはみられなかったため、以下は米軍基地の受け入れ容認/否認に絞った分析結果を示す。

まず容認傾向がみられたのは、男性、沖縄居住者、大卒・大学院卒の高学歴者、在日米軍の必要性を認めている層、近く(30キロ圏内)に米軍基地がある層、米軍基地の危険性は低く、制御可能性は高いと考えている層、米軍基地受け入れによる経済効果が高いと考えている層、安全保障政策の知識を持っていると考えている層、日本が他国から侵略される可能性が高いと考えている層である。

このうち特に、米軍基地の必要性を認識している層、危険性は低く、制御可能性は高いと考えている層に強い容認傾向がみられた。

		米軍基地		合計	
		容認する	容認しない		
在日米軍の必要性	必要	度数	452	566	1018
		期待度数	265.9	752.1	1018.0
	不要	度数	91	970	1061
		期待度数	277.1	783.9	1061.0
合計	度数	543	1536	2079	
	期待度数	543.0	1536.0	2079.0	
カイ二乗値=345.521		p=.000			

		米軍基地		合計	
		容認する	容認しない		
米軍基地の危険性	高い	度数	349	1330	1679
		期待度数	438.5	1240.5	1679.0
	低い	度数	194	206	400
		期待度数	104.5	295.5	400.0
合計	度数	543	1536	2079	
	期待度数	543.0	1536.0	2079.0	
カイ二乗値=128.578		p=.000			

		米軍基地		合計	
		容認する	容認しない		
米軍基地制廃可能性	高い	度数	334	486	820
		期待度数	214.2	605.8	820.0
	低い	度数	209	1050	1259
		期待度数	328.8	930.2	1259.0
合計	度数	543	1536	2079	
	期待度数	543.0	1536.0	2079.0	
カイ二乗値=149.852		p=.000			

ここから、米軍基地が日本の安全保障に寄与しており、危険性も低く、かつ制御できると楽観的に考えている層において容認する傾向がみられることがわかる。つまりNIMBY施設の公共性を認識していること、施設の危険性を低く想定していることが、受け入れへのハードルを下げている。そのことは、米軍基地が集中している沖縄において、そして米軍基地が近くにある層において容認傾向が

見られることから補強される。米軍基地の実態を知っている、敢えて言えば慣れていることで、危険性はさほど高くないという認識が生まれているのだといえよう。

容認しない層については、上記の反対の意見、経験をもっている層だということになるのだが、加えて、米軍基地の沖縄への集中を不平等だと感じている層、沖縄県民による基地反対運動にシンパシーを感じている層、辺野古移設は沖縄の基地負担軽減につながるという政府の見解に否定的な層において、否認傾向が強くあらわれていることを指摘しておきたい。

			米軍基地		合計
			容認する	容認しない	
沖縄への基地集中	不平等である	度数	299	1258	1557
		期待度数	406.7	1150.3	1557.0
	不平等ではない	度数	244	278	522
		期待度数	136.3	385.7	522.0
合計	度数	543	1536	2079	
	期待度数	543.0	1536.0	2079.0	
カイ二乗値=153.653			p=.000		

			米軍基地		合計
			容認する	容認しない	
米軍基地運動	当然の権利だ	度数	345	1412	1757
		期待度数	458.9	1298.1	1757.0
	自分勝手だ	度数	198	124	322
		期待度数	84.1	237.9	322.0
合計	度数	543	1536	2079	
	期待度数	543.0	1536.0	2079.0	
カイ二乗値=247.050			p=.000		

			米軍基地		合計
			容認する	容認しない	
辺野古移設	基地負担軽減につながる	度数	239	274	513
		期待度数	145.9	367.1	513.0
	基地負担軽減につながらない	度数	212	861	1073
		期待度数	305.1	767.9	1073.0
合計	度数	451	1135	1586	
	期待度数	451.0	1135.0	1586.0	
カイ二乗値=122.778			p=.000		

これらの結果からいえるのは、米軍基地の危険性を高く捉えている層が受け入れを拒絶する傾向があることに加えて、沖縄のおかれている現状の不平等性を理解し、抵抗運動にシンパシーを感じており、政府の見解に否定的な考えを持っている人たちは、自分たちの近くに米軍基地が建設されることにも否定的だということである。このことは、沖縄の基地問題に関心を持っており、基地負担を軽減すべきだと感じている人たち、つまりは沖縄に米軍基地が集中していること、辺野古に普天間基地を移設することに反対している人たちは、米軍基地の負担を分担することについても否定的であり、そうした人たちによる基地反対の運動は、沖縄の基地負担の分散にはつながらないということである。要するにこれらの主張はNIABY、つまり、日本のどこにも米軍基地はいらないというものだ。

(3)米軍基地の「公共性」の再考

意識調査の結果から、米軍基地の存在を否定する反対運動は、米軍基地の公平な分担を促進しないことが明らかになった。基地の加害性が認識されていることは、負担の公平な

分担には寄与しないということだ。

そこで注目されるのが、基地引き取り運動の存在である。大阪、福岡、新潟、東京などで展開されているこの運動は、沖縄の基地を自分たちの地域で引き取ることを目的とした活動を展開している。その理論的支柱となっている高橋哲哉東京大学教授は、沖縄から基地の県外移設を求める声が出ていること、日米安全保障体制を求めているのは本土の人たちであることを指摘した上で、「安保が必要だと言うなら、「本土」も応分の負担をするべきではないのか。基地は全国で平等に負担すべきではないのか。安保を必要としている「本土」に引き取るべきではないのか」（『沖縄の米軍基地 - 「県外移設」を考える』46頁）と、県外移設を求める沖縄に回答する責任が本土にはあること、そして回答するためには、本土が沖縄の基地を引き取らなければならないと主張している。

そしてこの基地引き取り運動の目的は、本土の人たちに当事者意識を持たせることにある。これは、米軍基地の公共性を問い直す契機を本土に提供することにつながる。そうすることで、日本中のどこにもいないという既存の基地反対運動によるNIABYの主張を、負担の分散を超え、米軍基地そのものの削減へと接続する可能性が見えてくる。同運動については、今後も継続的に調査を続けていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

熊本 博之、2017「国土のグランドデザインと沖縄 - 振興事業の変容と生活圏への影響」『地域社会学会年報』29集

熊本 博之、2017「政治が沖縄にもたらしたもの - 普天間基地移設問題を事例に」『社会学評論』67(4)

熊本 博之、2016「普天間基地移設問題における辺野古区民の不在」『歴史学研究』947号

熊本 博之、2015「不可視化される「生活の時間」によりそう - 辺野古をめぐる3つの時間」『環境社会学研究』21号

〔学会発表〕(計2件)

熊本 博之、2016「国防役割を与えられた沖縄における「生活圏の破壊」と抵抗の可能性」地域社会学会第41回大会(シンポジウム、依頼講演)

熊本 博之、2014「軍事をめぐる被害と加害の視点から」環境社会学学会第50回大会(シンポジウム、依頼講演)

〔図書〕(計3件)

熊本 博之、2016「沖縄におけるネイションの位相と米軍基地」岡本智周・丹治恭子編著『共生の社会学』(太郎次郎社エディタス)

熊本 博之、2014「米軍基地を受け入れる論理」難波功士編『米軍基地文化』(新曜社)

熊本 博之、2014「名護市辺野古と米軍基

地」谷富夫ほか編著『持続と変容の沖縄社会』(ミネルヴァ書房)

〔その他〕

熊本 博之、2015「なぜ「沖縄人の本音」は見えづらいのか」

<http://politas.jp/features/7/article/397>

熊本 博之、2014「辺野古からみる沖縄県知事選挙」

<http://politas.jp/features/2/article/178>

熊本 博之、2014「辺野古にとっての沖縄県知事選挙」

<http://politas.jp/features/2/article/192>

6. 研究組織

(1)研究代表者

熊本 博之(KUMAMOTO, Hiroyuki)

明星大学・人文学部・准教授

研究者番号：80454007